

平成 19 年 9 月 28 日

各 位

会社名 株式会社 I H I
代表者名 代表取締役社長 釜 和明
コード番号 7 0 1 3
問合せ先 取締役執行役員
財務部長 芹澤 誠
(tel 03-6204-7067)

業績予想の修正に関するお知らせ

平成 19 年 5 月 14 日の決算発表時に公表した平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の業績予想について、下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。平成 20 年 3 月期配当予想には修正はございません。

株主・投資家の皆さま、お取引先の皆さま、市場関係者の皆さまをはじめ、多くのステークホルダーの皆さまには、多大なご迷惑とご心配をお掛けすることになり、ここに深くお詫び申し上げます。

記

1. 平成 20 年 3 月期 業績予想数値の修正（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）
 - 1) 中間期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1 株あたり 中間純利益
前回発表予想 (A)	520,000	△7,000	△12,000	△8,000	△5.45 円
今回修正予想 (B)	570,000	△67,000	△71,000	△50,000	△34.09 円
増減額 (B-A)	50,000	△60,000	△59,000	△42,000	△28.64 円
増減率 (%)	9.6%	—	—	—	—

(金額の単位：百万円)

<注 記>

当社は、本日別途「過年度決算発表訂正の可能性に関するお知らせ」の開示をいたしましたので、あわせてご参照ください。

「過年度決算発表訂正の可能性に関するお知らせ」の開示内容にありますように、営業損失が最大で 280 億円加わる可能性があり、これに伴い営業利益を最大で△95,000 百万円、経常利益を最大で△99,000 百万円、ならびに中間純利益を最大で△66,000 百万円に修正する可能性があります。

2) 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,230,000	40,000	30,000	16,000	10.91 円
今回修正予想 (B)	1,320,000	△17,000	△27,000	26,000	17.73 円
増減額 (B-A)	90,000	△57,000	△57,000	10,000	6.82 円
増減率 (%)	7.3%	—	—	62.5%	62.5%

(金額の単位：百万円)

<注 記>

1) と同様の理由から、営業損失が最大で 280 億円加わる可能性があり、これに伴い営業利益を最大で△45,000 百万円、経常利益を最大で△55,000 百万円、ならびに当期純利益を最大で 10,000 百万円に修正する可能性があります。

3) 中間期個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株あたり 中間純利益
前回発表予想 (A)	260,000	△11,500	△13,000	△9,000	△6.14 円
今回修正予想 (B)	280,000	△67,000	△66,000	△49,000	△33.41 円
増減額 (B-A)	20,000	△55,500	△53,000	△40,000	△27.27 円
増減率 (%)	7.7%	—	—	—	—

(金額の単位：百万円)

<注 記>

1) と同様の理由から、営業損失が最大で 280 億円加わる可能性があり、これに伴い営業利益を最大で△95,000 百万円、経常利益を最大で△94,000 百万円、ならびに中間純利益を最大で△65,000 百万円に修正する可能性があります。

4) 通期個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想 (A)	650,000	18,000	15,000	8,000	5.45 円
今回修正予想 (B)	710,000	△38,000	△39,000	18,000	12.27 円
増減額 (B-A)	60,000	△56,000	△54,000	10,000	6.82 円
増減率 (%)	9.2%	—	—	125.0%	125.1%

(金額の単位：百万円)

<注 記>

1) と同様の理由から、営業損失が最大で 280 億円加わる可能性があり、これに伴

い営業利益を最大で△66,000 百万円，経常利益を最大で△67,000 百万円，ならびに当期純利益を最大で 2,000 百万円に修正する可能性があります。

5) 事業部門別連結売上高予想

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)
物流・鉄構事業	1,800	1,800	0
機械事業	1,800	2,000	200
エネ・プラ事業	3,300	3,500	200
航空・宇宙事業	2,900	3,200	300
船舶・海洋事業	1,400	1,600	200
その他事業	1,900	2,100	200
消 去	△800	△1,000	△200
合 計	12,300	13,200	900

(金額の単位：億円)

6) 事業部門別連結営業利益予想

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)
物流・鉄構事業	10	△10	△20
機械事業	110	130	20
エネ・プラ事業	50	△560	△610
航空・宇宙事業	130	160	30
船舶・海洋事業	20	20	0
その他事業	80	90	10
消 去	0	0	0
合 計	400	△170	△570

(金額の単位：億円)

<注 記>

1) と同様の理由から、営業損失が最大で 280 億円加わる可能性があり，これに伴いエネ・プラ事業が最大で△840 億円に修正する可能性があります。

2. 業績予想の修正理由

当社は、毎年 7 月から 9 月にかけて年度利益計画の進捗状況の確認作業を実施しておりますが、その過程で遺憾ながら、主としてエネルギー・プラント事業に係わる多額の損失見込みが判明いたしました。

エネルギー・プラント事業の採算悪化に伴い、当社グループの平成 19 年度連結業績見通し

につきましては、売上高は 900 億円増加して 1 兆 3200 億円となるものの、営業損失は △170 億円、経常損失は △270 億円となる見込みであります。なお、当期純利益につきましては、固定資産処分益の計上を予定しているため 260 億円となる見込みであります。

エネルギー・プラント事業以外の事業の業績見通しは、数度にわたる入札指名停止の影響により公共事業関連工事の採算性改善が遅れている物流・鉄構事業が当初見通しに対して悪化傾向にありますが、機械事業、航空・宇宙事業、船舶・海洋事業、その他事業については順調に推移しております。

エネルギー・プラント事業における大幅な業績悪化の内容と影響額は、概ね以下のとおりであります。

① 海外におけるセメントプラントの採算悪化（約 130 億円）

サウジアラビアで建設中のセメントプラントにおいて、原料等を貯蔵する 7 基のサイロにコンクリートの剥離などが発生しました。欠陥の程度を調査した結果、サイロ全面積の約 60%程度に重大な欠陥があることが判明し、大規模な補修が必要となりました。更にこの影響で完成が約 1 年間遅延することになり、多額の追加費用を計上せざるを得なくなりました。なお、この不具合に関しては、サイロを建設した下請業者に対して求償しておりますが、決着には長期間を要すると想定されるため、収益計上を見送りました。また、その他の海外セメントプラントにおいても手直し工事の増加等により工程が遅れており、追加費用を見込みました。

② 海外工事（セメントプラント以外）の採算悪化（約 70 億円）

現在施工中の主要な海外工事としては、セメントプラントを除き、ボイラ事業で 5 件、プラント事業で 5 件が同時に進行しておりますが、工程遅延・現地労働者コストの急騰・現地調達品の不具合等といった想定外の事象が新たに発生して費用が増加すると同時に、プロジェクト管理体制に混乱が生じました。このため、対策が遅れ、結果として海外工事の採算性は大幅に悪化する見込みとなりました。

③ 国内ボイラ工事および化工機（リアクタ）における生産の混乱等（約 230 億円）

ボイラ事業においては、今年度に入り、12 プロジェクト（国内 7 件、海外 5 件）を同時並行で施工するという、かつて例を見ない繁忙な時期を迎えております。しかし遺憾ながら、着実に施工するための経営資源が充分ではなく、特に国内工事において、設計能力の不足を原因として、生産・外注のやり直し・遅れが頻発し、工程に大規模な混乱が生じてしまいました。更にこの影響で工事の最終段階である現地建設の工程

遅れが懸念されるため、契約納期の遵守という観点から工程のキャッチアップ費用などを見込むことといたしました。

化工機については、原材料の入荷遅れにより工場での生産遅れが発生し、工程のキャッチアップ費用を見込むことといたしました。

④ 請負金増額交渉の長期化等（約 180 億円）

原子力事業において、今年度竣工を迎える複数の工事について、仕様変更や追加工事に係る請負金増額を、今期において収益として業績見通しに織り込んでいたものの、竣工時期の延期や客先都合等により年度内での交渉決着が厳しい見通しとなりました。このような状況を鑑みて、業績見通しへの織り込みを見送ることといたしました。またボイラ事業においても、客先都合による費用増加分の求償活動などを実施しておりますが、回収可能性を厳正に評価し、決着が現時点で不透明と判断される案件については、同様の措置をとることといたしました。

3. エネルギー・プラント事業の今後の取り組み

エネルギー・プラント事業の大幅な業績悪化を受け、当社としては当該事業に含まれる各事業について以下の方針で取り組んでまいります。

① ボイラ事業

現地建設工事を含む海外事業（EPC 事業）からの撤退（ボイラ本体機器供給事業への特化）、機種絞込み、新設工事案件数の制限を図るとともに、国内火力の保守・改修工事に注力いたします。また、現在既に改善対策を織り込んだ案件については収益性が確保されていると判断しておりますが、平成 20 年 3 月末時点で利益確保が見通せない場合には、本事業を抜本的に見直します。

② 原子力事業

軽水炉機器および原燃サイクル機器の保守・サービス事業に資源を集中いたします。また、化工機（リアクタ）については、投入量の適正化を図り利益を確保できる体質とします。

③ 環境・プラント事業

セメントを除くプラント事業については、当社として優位性が発揮できるプロジェクト（LNG 貯蔵設備事業、およびアルジェリア関連プロジェクト）に特化いたします。また、セメントプラントについては、採算性が見込めない案件は取組まない現在の方針を堅持いたします。

上記の施策に加えて、本社部門においても、エネルギー・プラント事業の受注前段階・お

よび受注後におけるチェック機能を強化するため、リスク評価・見積原価の妥当性を早期に審査する機能、および工事進捗過程におけるプロセス（進捗度）管理・中間原価の監査を行う機能を有する組織を新設することといたします。

4. 今後の対応

当社は、社長を委員長とする調査委員会を設置し、今回の業績下方修正の原因について徹底的な調査を実施しております。調査内容ならびに結果の検証等を行なうため、当社グループと利害関係のない弁護士等から構成される社外調査委員会を早急に設置する予定です。社外調査委員会の委員については今後速やかに選定し、開示いたします。調査の結果が判明次第、経営責任の明確化を含め、厳正な対処を行っていく所存です。

当社は、今回の大幅な業績下方修正を極めて重大なものと受け止めており、株主・投資家の皆さま、お取引先の皆さま、市場関係者の皆さまをはじめ、多くのステークホルダーの皆さまに深くお詫び申し上げるとともに、内部統制システムの整備によって、健全な経営体制を全力で構築する所存でありますので、各位におかれましては、引き続きご指導・ご鞭撻のほど、何卒お願い申し上げます。

<業績予想に関する注意事項>

当資料に記載されている業績見通し及び将来の予想に関する記述は、当社グループにおいて現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績については様々な要素により、これら業績予想と異なる結果となる可能性があります。

以 上